

安定的・持続的成長を支える 強固な財務基盤の確立

Materiality

企業価値向上やステークホルダーの皆様への安定的・持続的な利益還元を支えるために、強固な財務基盤の確立は重要な課題であると認識しています。この強固な財務体質の確立および収益力向上目標としてのROE8%以上実現の両立を目指して、年輪的成長に向けた設備投資や効果的な資本政策などを計画的かつ着実に進めてまいります。

2016年度の財務報告

Ⅰ 概観

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や米国における大統領選挙後の政策動向など、取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いています。

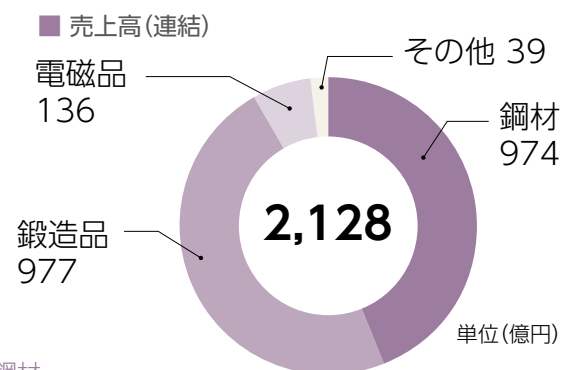
当社グループにおいては、主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量は、堅調な需要に支えられ、昨年の「1.8」事故の影響を受けた前連結会計年度に比べ増加しました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(2,141億2千万円)に比べ0.6%減の2,128億3千7百万円となりました。利益につきましては、「1.8」事故に起因し取引先にて発生した物流費などの当社負担額48億8百万円の計上や、販売価格の値下がりがあったものの、販売数量の増加やエネルギー価格の下落、海外子会社の業績回復などもあり、「1.8」事故に対応した代替生産に伴うコストアップなどの影響を受けた前連結会計年度と比較して、営業利益は22.7%増の72億1千8百万円(前連結会計年度58億8千3百万円)となりました。総資産は、2,731億7百万円となり、前連結会計年度比213億4千7百万円増加しました。

Ⅰ 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は133億5千万円と、前連結会計年度に比べ118億4千3百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が66億3千6百万円増加したこと、その他の流動資産の減・その他の流動負債の増による資金の増加90億4千5百万円(前連結会計年度は資金の減少48億8千1百万円)があったものの、売上債権の増・仕入債務の減による資金の減少124億9千5百万円(前連結会計年度は資金の増加156億8千2百万円)があったことなどによるものです。投資活動による資金の減少は196億7千7百万円と前連結会計年度に比べ75億5千5百万円増加しました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が94億4百万円増加したことなどによるものです。財務活動による資金の増加は152億3千1百万円(前連結会計年度は資金の減少94億6千6百万円)となりました。これは、当連結会計年度において社債の発行による収入が200億円あったことなどによるものです。

Ⅰ 事業区別売上高



鋼材

当社グループの主力製品です。特殊鋼では自動車関連向けを中心に、またステンレス鋼では国内向けを中心に需要が堅調であったこともあり、当連結会計年度の販売数量は、「1.8」事故の影響で販売数量が減少した前連結会計年度と比較して増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は974億5千万円(前連結会計年度943億2千1百万円)と前連結会計年度に比べ3.3%増加しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品です。販売価格の値下がりや海外子会社の売上高が為替換算の影響で減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は977億5千1百万円(前連結会計年度1,022億4千8百万円)と前連結会計年度に比べ4.4%減少しました。

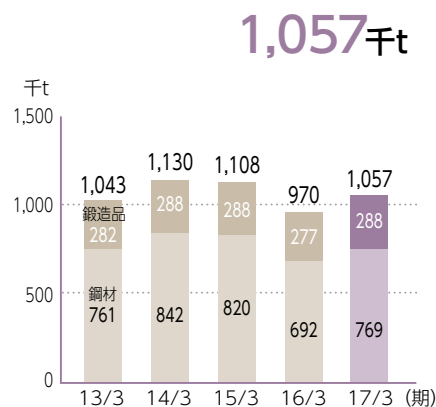
電磁品

電子部品、磁石、センサ、デンタルの4分野で展開しており、将来の中核事業化を目指しています。電子部品分野におけるHV(ハイブリッド)車に搭載されているインバータ用放熱部品の販売数量の増加などにより、当連結会計年度の売上高は136億7千3百万円(前連結会計年度134億9千5百万円)と前連結会計年度に比べ1.3%増加しました。

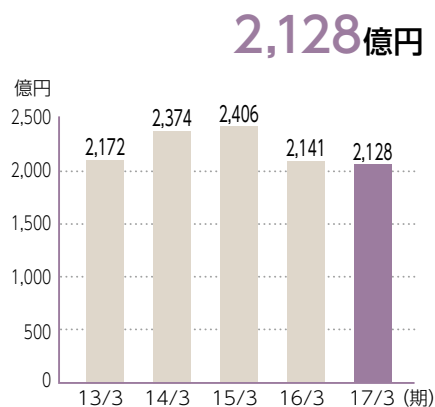
その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っています。当連結会計年度の売上高は39億6千2百万円(前連結会計年度40億5千5百万円)と前連結会計年度に比べ2.3%減少しました。

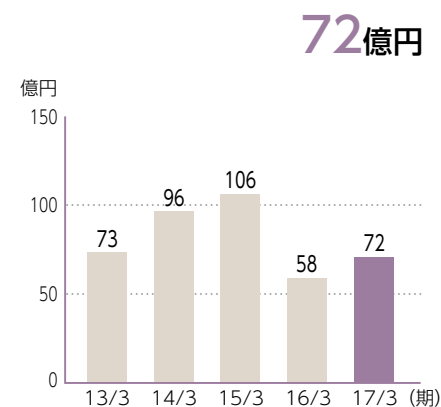
■ 売上数量(単独)



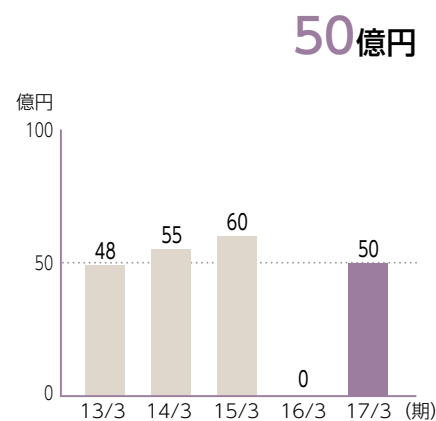
■ 売上高



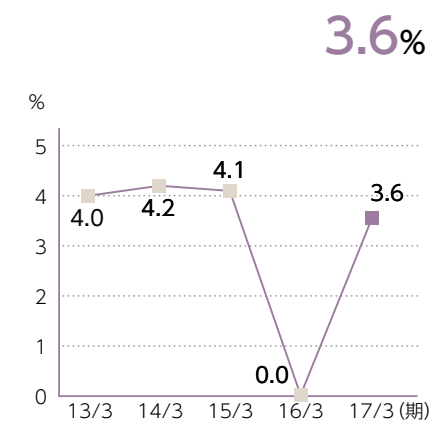
■ 営業利益



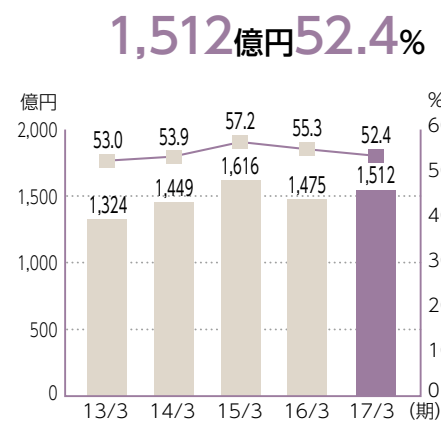
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ ROE



■ 純資産、自己資本比率



■ 5年間財務サマリー(連結)

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高	(百万円)	217,279	237,420	240,647	214,120	212,837
営業利益	(百万円)	7,332	9,627	10,616	5,883	7,218
税金等調整前当期純利益	(百万円)	7,768	9,779	10,693	1,409	8,045
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,898	5,503	6,023	20	5,084
有形固定資産額	(百万円)	83,618	85,841	88,291	89,628	96,310
総資産額	(百万円)	238,165	255,259	268,064	251,760	273,107
純資産額	(百万円)	132,436	144,965	161,669	147,534	151,273
1株当たり当期純利益	(円)	249.37	279.94	306.25	1.02	258.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	— ^{※1}	279.84	306.18	1.02	258.31
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	55.00 ^{※2}
従業員数	(名)	4,504	4,613	4,617	4,654	4,773

注: ※1 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※2 第113期の1株当たり配当額55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。なお、2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額となっております。また、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は50.00円となり、期末配当額50.00円を加えた1株当たり配当額は100.00円となります。